

# 第57回 招集ご通知

定時株主総会

## 開催日時

平成26年6月19日(木曜日) 午前10時  
(受付開始:午前9時)

## 開催場所

名古屋市東区葵一丁目19番30号  
マザックアートプラザ4階会議室

## 目次

第57回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	3
議決権行使のご案内 (添付書類)	8
事業報告	9
連結計算書類	33
計算書類	37
監査報告書	40

## 決議事項

- | 第1号議案 剰余金の処分の件
- | 第2号議案 取締役8名選任の件

**トランコム株式会社**

証券コード:9058



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、本年6月に創立55周年を迎えました。これもひとえに、株主様、投資家の皆様やお客様、お取引先様など、多くの皆様方のご支援とご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、当期におきましては、緩やかな景気回復に加え、消費税増税前の国内総貨物輸送量の増加などにより、車両不足が発生するなど、厳しい運営環境でありました。またお客様のロジスティクスニーズも多様化し、物流事業者によるお客様への課題解決力や対応力の強化がますます求められてきております。

物流業界を取り巻く環境は引き続き厳しく、物流事業者間の競争はさらに厳しさを増すものと思われませんが、継続的な事業の成長を図るべく、当社グループは、ALL TRANCOMで事業全体の連携を行い、他社との差別化を実現し、迅速かつ的確にお客様の期待に応える事業体制を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 社長執行役員

清水正久

## TRANCOMグループ 企業理念

### わたしたちは期待される存在でありたい

お客様・取引先様はもちろん、社会・従業員・家族すべてから期待される存在を目指します  
相手の視点に立って物事を考え、挑戦することにより、期待に応える企業を目指します

株主各位

(証券コード:9058)  
平成26年6月4日  
名古屋市東区葵一丁目19番30号  
**トランコム株式会社**  
代表取締役社長執行役員 清水 正久

## 第57回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第57回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、8ページの「議決権行使のご案内」に従って、平成26年6月18日(水曜日)午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1.日 時	平成26年6月19日(木曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)
2.場 所	名古屋市東区葵一丁目19番30号 マザックアートプラザ 4階 会議室
3.目的事項	<b>●報告事項</b> 1.第57期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告、 連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2.第57期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)計算書類の内容報告の件 <b>●決議事項</b> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役8名選任の件

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告並びに連結計算書類及び計算書類の記載事項に関し、修正の必要が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ホームページ(<http://www.trancom.co.jp/>)に掲載させていただきます。

#### インターネットによる開示について

下記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載しておりますので、株主総会招集通知添付書類には記載しておりません。

#### 「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記

なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載している「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記となります。

IR情報

<http://www.trancom.co.jp/ir/>

第1号議案

# 剰余金の処分の件

## 1. 期末配当に関する事項

第57期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当連結会計年度の業績等を勘案いたしまして、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

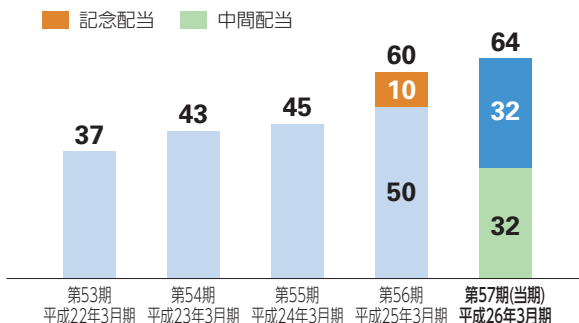
(1) 配当財産の種類  
金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 32円  
総額 310,994,304円  
なお、中間配当金として1株当たり32円をお支払いしておりますので当期の年間配当金は、1株当たり4円増配の64円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成26年6月20日

(ご参考)

### ■ 1株当たり年間配当額の推移 (単位：円)



## 2. その他の剰余金処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を勘案して財務体質の強化を図るため、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目及びその額  
別途積立金 2,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額  
繰越利益剰余金 2,000,000,000円

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員(7名)は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

たけべ ひろし  
武部 宏

(昭和19年5月8日生)

所有する当社株式の数 291,400株



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和42年 4月 愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社  
昭和43年 9月 同社取締役  
昭和63年 8月 同社代表取締役  
平成元年 6月 当社代表取締役社長  
平成17年 6月 当社代表取締役会長(現任)

候補者番号

2

しみず まさひさ  
清水 正久

(昭和25年6月23日生)

所有する当社株式の数 30,100株



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和51年 7月 愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社  
平成元年 6月 当社取締役  
平成6年 6月 当社常務取締役  
平成12年 4月 当社専務取締役  
平成17年 6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)

候補者番号

3

かわむら まさひこ  
**河村 政彦** (昭和46年10月11日生)

所有する当社株式の数 5,200株



## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成 6年10月 当社入社  
平成17年 6月 当社執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー  
平成23年 6月 当社取締役執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー  
平成24年 4月 当社取締役常務執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ担当  
平成26年 1月 当社取締役常務執行役員  
ロジスティクスマネジメント第2グループ担当  
兼インダストリアルサポートグループ担当(現任)

## 【重要な兼職の状況】

株式会社スマイルスタッフ 代表取締役社長

候補者番号

4

おおさわ たかし  
**大澤 隆** (昭和47年7月23日生)

所有する当社株式の数 5,400株



## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成 9年 7月 当社入社  
平成17年 6月 当社執行役員 物流情報サービスグループ 統括マネージャー  
平成23年 6月 当社取締役執行役員 物流情報サービスグループ 統括マネージャー  
平成24年 4月 当社取締役常務執行役員 物流情報サービスグループ担当(現任)

## 【重要な兼職の状況】

トランコムITS株式会社 代表取締役社長

候補者番号

5

つねかわ ゆたか  
恒川 穰

(昭和36年4月29日生)

所有する当社株式の数 2,700株



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成20年 1月 当社入社  
 平成21年 8月 当社執行役員 経営企画グループ マネージャー兼総務人事グループ担当  
 平成22年 6月 当社執行役員 管理部門担当  
 平成23年 6月 当社取締役執行役員 管理部門担当  
 平成24年 4月 当社取締役常務執行役員 管理部門担当(現任)

候補者番号

6

じんの やすひろ  
神野 裕弘

(昭和46年3月8日生)

新任

所有する当社株式の数 1,200株



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成 7年 3月 当社入社  
 平成17年 6月 当社執行役員 運輸グループ 統括マネージャー  
 平成24年 2月 当社執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ 事業統括  
 平成26年 1月 当社執行役員 ロジスティクスマネジメント第1グループ 担当(現任)



候補者番号

7

沼田 雅和 (昭和23年3月12日生)

所有する当社株式の数 38,100株



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和54年 6月 愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社  
 平成 3年 4月 同社専務取締役 事業本部長  
 平成10年 4月 当社常務取締役 第二事業部長  
 平成12年 1月 当社常務取締役 営業・渉外担当  
 平成17年 6月 当社取締役常務執行役員 営業統括・渉外担当  
 平成22年 1月 当社取締役常務執行役員 営業担当  
 平成26年 4月 当社取締役(現任)

### 【重要な兼職の状況】

トランコムDS株式会社 代表取締役社長

候補者番号

8

竹内 和彦 (昭和14年3月1日生)

社外

独立

所有する当社株式の数 一株



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和37年 4月 株式会社豊田自動織機製作所(現株式会社豊田自動織機)入社  
 昭和62年 6月 同社取締役  
 平成 7年 6月 同社常務取締役  
 平成11年 6月 同社専務取締役  
 平成17年 6月 同社取締役副社長  
 平成18年 6月 同社常勤顧問  
 平成20年 6月 当社社外取締役(現任)  
 平成20年12月 株式会社トーカン取締役相談役(現任)

### 【重要な兼職の状況】

株式会社トーカン 取締役相談役

- (注) 1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。  
 2. 竹内和彦氏は社外取締役候補者であります。  
 3. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。  
 (1) 社外取締役候補者の選任理由について  
 竹内和彦氏につきましては、企業経営の分野をはじめとする豊富で幅広い経験・知識等に基づいた助言や監視を期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
 (2) 社外取締役との責任限定契約について  
 当社は、竹内和彦氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金2百万円と同法第425条第1項により算定される最低責任限度額とのいずれか高い額としております。同氏が再選され、社外取締役に就任した場合には当該責任限定契約を継続する予定であります。  
 (3) 在任年数について  
 当社社外取締役としての在任年数は、6年であります。  
 4. 竹内和彦氏が取締役相談役を兼職している株式会社トーカンと当社は、物流業務委託契約に基づき、当該事業年度において当社売上高の1%未満の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の規定に基づき、同氏を独立役員として届け出ており、再任された場合引き続き独立役員となる予定であります。

以上



# 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様的重要な権利です。  
是非とも議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下2つの方法がございます。



## I 株主総会へ出席する場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、  
**会場受付**にご提出ください。



## II 議決権行使書を郵送する場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、  
平成**26年6月18日(水)午後6時**までに到着するようご返送ください。

## 議決権行使書のご記入方法

**見本**

こちらに各議案の賛否を  
ご記入ください。

議決権行使個数

議案	第1号案	第2号案(下の候補者を除く)
賛否表示欄	賛	賛
	否	否

### 【第1号議案】

- 賛成の場合 → “**賛**”を○で囲んでください。
- 否認する場合 → “**否**”を○で囲んでください。

### 【第2号議案】

- 全ての候補者に賛成の場合 → “**賛**”を○で囲んでください。
- 全ての候補者を否認する場合 → “**否**”を○で囲んでください。
- 一部の候補者を否認する場合 → “**賛**”を○で囲み、否認する候補者の番号を欄内に記載してください。

※各議案につきまして、賛否の記載がない場合、“**賛**”の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# 1. 企業集団の現況に関する事項

## (1) 事業の経過及びその成果

### ① 当社グループの概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策など、いわゆる「アベノミクス」に加え、東日本大震災の本格的な復興需要や東京オリンピック招致に伴う公共投資の増加などを背景に、今後の本格的な景気回復を先取りした賃上げなども進み、景気は緩やかな回復傾向となりました。

物流業界におきましては、景気回復に加え、消費税増税前の国内の総貨物輸送量の増加も相まって、構造的なドライバーの高齢化に拍車をかけた車両不足が発生し、加えて円安による燃料単価の高騰など、厳しい運営環境となりました。

当社グループは、平成24年4月にスタートした中期経営計画“FF2015”の初年度から、主要事業の徹底強化と、グループ事業全体の連携を推進することにより、トランコムらしいOne Stop 3PLの実現にALL TRANCOMで取り組んでおります。

このような情勢のもと、当期につきましては、ロジスティクスマネジメント事業の運営力・改善力を活かした大型案件の獲得、物流情報サービス事業の営業対応力の強化と専属車両の確保など、「強み」の集中や、それを活かした新たなサービスの創造に取り組みました。インダストリアルサポート事業では、組織体制の見直しを行い、平成25年2月に全株式を取得し、グループ化した㈱スマイルスタッフ及び海外拠点と一体となった体制を構築し、グループ事業の第3の柱とするべく、事業基盤の確立に取り組みました。情報システム開発においては、主要顧客の基幹システム開発にて、システム構築力・体制の弱さにより大幅な改修が発生するなど、課題の残る一年でもありました。

当連結会計年度の業績は、物流情報サービス事業において、空車情報の確保に苦戦はしたものの、各情報センターで営業スタッフが配車業務に集中できる体制で運営したことにより、成約件数が増加したこと、またインダストリアルサポート事業において、㈱スマイルスタッフが通期寄与し、売上高は、前期比12.8%増の995億15百万円となりました。

営業利益につきましては、ロジスティクスマネジメント事業において、平成26年4月より稼働している大型案件の立ち上げ先行費用の計上などはありましたが、物流情報サービス事業において、貨物輸送量の増加により輸送ニーズが高まり運賃単価が上昇したこと、また、インダストリアルサポート事業で収益管理を徹底したことにより、収益力の向上が図られ、営業利益は、前期比17.1%増の49億99百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加により、前期比18.1%増の48億44百万円となりました。

当期純利益につきましては、中国大連市の合弁会社の株式を一部合弁パートナーへ売却したことなどに伴う損失の計上もありましたが、経常利益の増加により、前期比19.0%増の27億92百万円となりました。

## ■ トランコムグループの業績

### 売上高

99,515百万円 前期比 12.8% ↑

88,202百万円

第56期  
平成25年3月期



第57期 (当期)  
平成26年3月期

### 営業利益

4,999百万円 前期比 17.1% ↑

4,268百万円

第56期  
平成25年3月期



第57期 (当期)  
平成26年3月期

### 経常利益

4,844百万円 前期比 18.1% ↑

4,103百万円

第56期  
平成25年3月期



第57期 (当期)  
平成26年3月期

### 当期純利益

2,792百万円 前期比 19.0% ↑

2,346百万円

第56期  
平成25年3月期



第57期 (当期)  
平成26年3月期

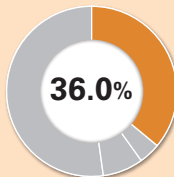
## ② セグメント別の概況

### ロジスティクスマネジメント事業

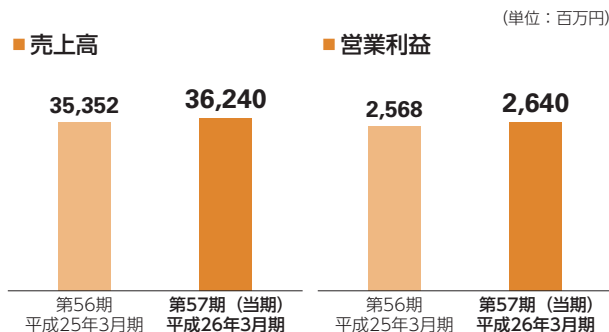
#### 主な事業内容

物流ネットワークの再構築、物流システムの導入、物流センター業務の一括請負、輸配送システムの最適化など、ローコスト・高品質な物流システムを一元的に運営管理する業務

#### 売上高構成比



売上高	
36,240百万円	前期比2.5%増 ↑
営業利益	
2,640百万円	前期比2.8%増 ↑



### 当連結会計年度の概況

ロジスティクスマネジメント事業につきましては、来期につながる大型案件を2件受託し、安定稼働に向けた事前準備と、全拠点において日次収支管理による収益構造の改革に取り組みました。

売上高は、一部の拠点における業務縮小及び撤退などの減収要因がありましたが、既存拠点における貨物出荷量の増加と、前期及び当期に開設した拠点が業績に寄与し、増収となりました。

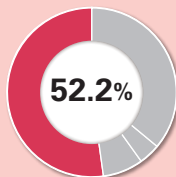
営業利益は、一部の拠点における運営効率の悪化と、大型案件の立ち上げ先行費用による減益要因がありましたが、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、日次収支管理の徹底により、収益力の向上が図られ、増益となりました。

## 物流情報サービス事業

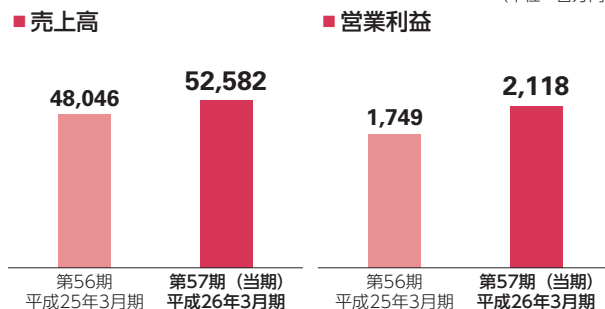
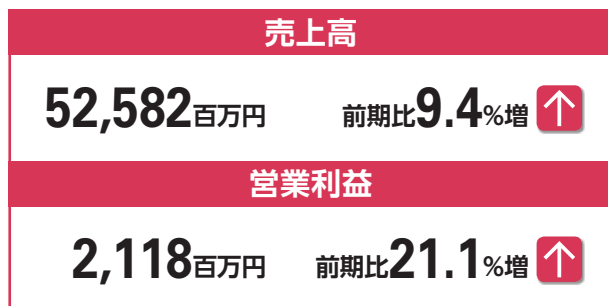
### 主な事業内容

全国26拠点、パートナー輸送会社約13,000社のネットワークを活かし、空車情報と、貨物情報をマッチングする業務

### 売上高構成比



(単位：百万円)



### 当連結会計年度の概況

物流情報サービス事業につきましては、想定以上の貨物情報増加による車両不足のなか、営業スタッフが配車業務に集中できる運営体制を構築したこと、またパートナー輸送会社の専属車両を増加するなど成約件数の確保に取り組みました。

売上高は、空車情報の確保に苦戦はしたものの、各情報センターでの情報収集の効率化と、消費税増税前の駆け込み需要の影響などから、例年の閑散期に成約件数が増加したことにより、増収となりました。

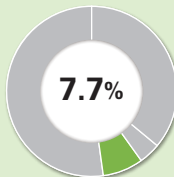
営業利益は、貨物輸送量の増加により輸送ニーズが高まり運賃単価が上昇したことにより、増益となりました。

## インダストリアルサポート事業

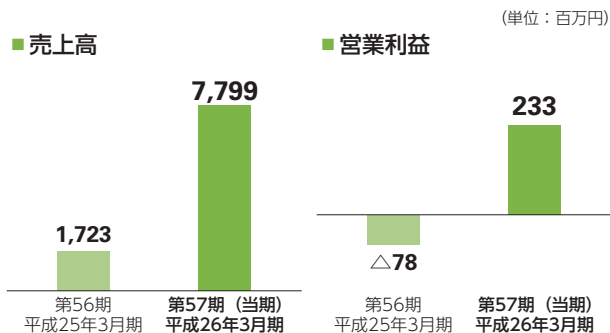
### 主な事業内容

- 徹底した生産管理・品質管理のもと、国内・海外の製造業務を請負い運営管理する業務
- 最適な人材を提供する労働者派遣業務

### 売上高構成比



売上高	
7,799百万円	前期比352.6%増 ↑
営業利益	
233百万円	前期比 ー %増 ↑



### 当連結会計年度の概況

インダストリアルサポート事業につきましては、グループ化した(株)スマイルスタッフ及び海外拠点と一体となった組織体制を構築し、事業基盤の確立に取り組みました。

売上高は、(株)スマイルスタッフの連結化により、大幅な増収となりました。

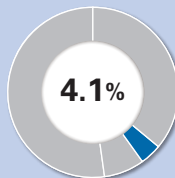
営業利益は、国内拠点において、日次収支管理を導入し、収益管理の徹底に取り組んだ結果、増益となりました。

## その他

### 主な事業内容

- ソフトウェアの設計開発・コンサルティング、ソフトウェアパッケージの開発・販売業務
- 車両整備、販売・リース、損害保険の代理店業務

### 売上高構成比



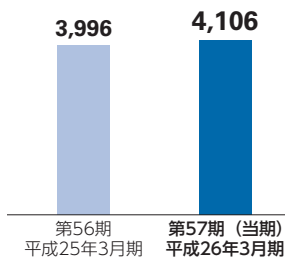
### 売上高

4,106百万円 前期比2.7%増 ↑

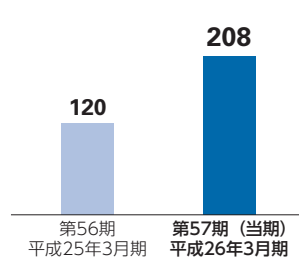
### 営業利益

208百万円 前期比73.3%増 ↑

### 売上高



### 営業利益



(単位：百万円)



## (2) 対処すべき課題

緩やかな景気回復とともに、経済環境はデフレから、インフレへ変化しつつある中、高齢化社会への突入、生産年齢人口の減少などの影響も受けて、労働市場では人材不足、物流業界では車両台数の減少など、業界を取り巻く環境は、一層厳しさを増していくと思われまます。

このような情勢の下、当社グループは、以下の6つの項目を対処すべき課題と位置づけ、取り組んでまいります。

### ① サプライチェーン全体を網羅したサービスの提供

インターネット事業の拡大などもあり、生産販売物流網は変化し、それに伴い、お客様のロジスティクスニーズも多様化している中、製品の生産・販売、また計画段階から、物流を構想し、トータルで最適な物流システムを提案・構築できる組織営業力の強化を図り、ワンストップサービスの実現を目指します。

### ② コストアップへの対応

インフレ経済へと進行する中で、人手不足、車両台数の減少などから、人件費の増加、燃料費の高騰など、コストアップへの対応が求められます。物流の全体最適の観点から、お客様へのサービスレベルの向上に取り組む中で、価格・コストアップに柔軟に対応できる体制を構築します。

### ③ パートナー輸配送企業との連携強化

今後の事業拡大展開に向けて、パートナー輸配送企業との連携を強化し、サービス品質の向上・輸配送対応力の強化を図ります。また、燃料費高騰に加え、厳格化されるコンプライアンス遵守や、ドライバーの雇用難など、パートナー企業が抱える課題に対し、解決を支援し、パートナー輸配送企業と一体となった事業運営と事業成長を推進します。

### ④ 人材の確保・育成

事業が拡大する中、それを推進、支えていくには、有能な人材の採用・育成が必要です。積極的な新卒採用を実施し、若年層の育成・定着を図るとともに、女性の積極的活用や専門知識を有した人材を確保することで、人材基盤の強化を図ります。また、インダストリアルサポート事業の派遣ビジネスにおいて、人材を安定供給できる仕組みを構築します。

### ⑤ 情報システム開発・構築力の強化

サプライチェーン全体を網羅したサービスを実現するうえで、情報システムは必要不可欠です。物流に関する様々なノウハウをシステムとして具現化し、お客様の実態に即した効率的な情報システムを提案・開発できる体制を構築します。

### ⑥ 海外展開

将来の物流事業へ展開するため、インダストリアルサポート事業を中核事業として、タイを中心としたASEAN地区で積極的に営業展開し、事業基盤を確立します。また、中国においては、現地の会社経営及び物流におけるノウハウの習得により、物流展開の可能性を模索します。

## (ご参考) 中期経営計画

名称

# Fusion Focus 2015

Fusion (融合) Focus (集中)

# FF2015

基本方針

- ▶ 主要事業の徹底強化
- ▶ One Stop 3PLの実現に向け、経営資源を徹底投入

事業戦略

- 全国ネットワークを構築(完成・強化)し、お客様対応力を高める
- 幹線輸送の圧倒的ポジションの確立に向け、サービス機能の強化と新マーケットを創造する
- インダストリアルサポート事業を国内・海外事業の柱としていくため、強みを磨き、他社との差別化を図る
- 提案力・サービス機能を強化し、お客様の課題解決力を高める

第58期(平成27年3月期)  
数値目標

売上高

**1,100**億円

営業利益

**60**億円

営業利益率

**5.5%**

### 【One Stop 3PLの概念図】

それぞれの事業の徹底強化を図る。  
物流センター構築運営、全国幹線輸送、生産請負のお客様ニーズをALL TRANCOMで応える。  
そして、One Stop 3PLを構築し展開する。



これを実現するために、トランコムグループ全体でFF2015を徹底的に取り組む

### (3) 財産及び損益の状況

企業集団の財産及び損益の状況の推移

区分	第54期 平成23年3月期	第55期 平成24年3月期	第56期 平成25年3月期	第57期(当期) 平成26年3月期
売上高 (百万円)	72,076	81,537	88,202	99,515
営業利益 (百万円)	4,022	3,845	4,268	4,999
経常利益 (百万円)	3,969	3,797	4,103	4,844
当期純利益 (百万円)	2,120	2,034	2,346	2,792
1株当たり当期純利益 (円)	219.18	210.26	242.53	287.74
総資産額 (百万円)	25,644	29,188	33,412	33,471
純資産額 (百万円)	13,658	15,260	17,233	19,156
1株当たり純資産額 (円)	1,411.68	1,576.98	1,774.94	1,972.81

(注) 1株当たり当期純利益は期中の平均株式数に基づき算出しております。

### (4) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、13億18百万円であります。その主なものは次のとおりであります。

区分	当連結会計年度中に完成した主要設備
ロジスティクスマネジメント事業	物流管理システム
物流情報サービス事業	新物流システムサーバ構築

### (5) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、経常的な資金調達のみであり、増資や社債発行等による資金調達は行っておりません。

### (6) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### (7) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (8) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (9) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

当社は親会社を有しておりません。

### ② 重要な子会社及び関連会社の状況

#### イ. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
トランコムDS株式会社	94百万円	100.0%	貨物の配送業務
株式会社スマイルスタッフ	99百万円	100.0%	労働者派遣業務及び有料職業紹介業務
トランコムITS株式会社	90百万円	100.0%	情報システム開発業務
メカノス株式会社	35百万円	100.0%	車両の整備及び損害保険の代理店業務
トランコムEX東日本株式会社	30百万円	100.0%	貨物の輸配送業務及び物流センターの運営
トランコムMA株式会社	20百万円	100.0%	幹線輸送業務
トランコムISS株式会社	50百万円	100.0%	生産請負業務及び労働者派遣業務
TRANCOM BANGKOK CO.,LTD.	4百万タイバーツ	49.0%	生産請負業務
特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司	80万USドル	100.0% (100.0%)	生産請負業務
特蘭科姆人才服務(天津)有限公司	38万USドル	100.0%	生産請負業務
TRANCOM (HK) LIMITED	90万USドル	100.0%	海外フォワーディング業務

- (注) 1 TRANCOM BANGKOK CO.,LTD. は、当社の議決権比率が49.0%ではありますが、支配力基準の適用により連結子会社としております。  
 2 特蘭科姆物流(大連)有限公司は、平成26年3月に当社が保有する発行済株式70%のうち31%を大連創新零部件製造公司へ譲渡したため、重要な子会社から除外いたしました。  
 3 PT.TRANCOM INDONESIAは、平成25年4月に事業を休止したため、重要な子会社から除外いたしました。  
 4 「議決権比率」欄の( )内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しております。

#### ロ. 重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

## 企業集団の主要拠点等 (平成26年3月31日現在)

■ 本社(名古屋市東区)

### ■ ロジスティクスマネジメント事業

久喜ロジスティクスセンター(埼玉県久喜市)  
 静岡ロジスティクスセンター(静岡県掛川市)  
 東海ロジスティクスセンター(愛知県東海市)  
 香川ロジスティクスセンター(香川県観音寺市)

### ■ 物流情報サービス事業

東京情報センター(東京都港区)  
 名古屋情報センター(名古屋市中区)  
 大阪情報センター(大阪市淀川区)

### ■ インダストリアルサポート事業

トランコムISS(株)三重営業所  
 (三重県名張市)  
 トランコムISS(株)滋賀営業所  
 (滋賀県彦根市)

### ■ その他事業

トランコムITS(株)  
 (名古屋市東区)  
 メカノス(株)  
 (名古屋市西区)



久喜ロジスティクスセンター



東海ロジスティクスセンター



静岡ロジスティクスセンター

## (11) 従業員の状況(平成26年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

区分	当期末従業員数	前期末比増減	平均臨時従業員数
ロジスティクスマネジメント事業	1,467名	44名減	3,132名
物流情報サービス事業	398名	9名減	81名
インダストリアルサポート事業	1,316名	527名増	1,975名
その他	265名	29名減	79名
全社(共通)	78名	30名増	7名
従業員数	3,524名	475名増	5,274名

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 平均臨時従業員数には、パートタイマー(1日8時間で換算した期中平均人数)及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 「その他」の区分は、各セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業等であります。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、本社管理部門に所属している従業員数であります。
- 5 従業員数が前連結会計年度末と比べて475名増加しておりますが、その主な理由は、平成25年4月1日付で特蘭科姆人才服務(天津)有限公司を連結子会社化したためであります。

### ② 当社の従業員の状況

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,054名	30名減	38.0歳	8.0年

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員は含まれておりません。



## (12) 主要な借入先(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

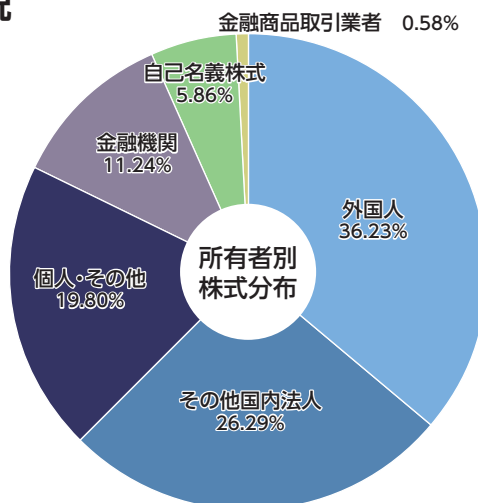
借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	500
株式会社みずほ銀行	500
株式会社三菱東京UFJ銀行	150
みずほ信託銀行株式会社	150

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,324,150株(うち自己株式数605,578株)
- (3) 株主数 4,203名

(ご参考)

### ■所有者別株式構成状況



## (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
ラネット株式会社	2,664	27.4
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	1,006	10.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	363	3.7
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505224	309	3.2
ザ バンク オブ ニューヨークージャスディックトリーティー アカUNT	308	3.2
武部 宏	291	3.0
ビービーエイチ グランジャー ピーク インターナショナル オポチュニティーズ ファンド	259	2.7
トランコム従業員持株会	251	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	231	2.4
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー	162	1.7

(注) 上記のほか、当社は自己株式605千株を保有しており、持株比率の算定においては、自己株式を除いて算出しております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

単元株式数 100株

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等(平成26年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	武部 宏		
代表取締役社長執行役員	清水 正久		
取締役常務執行役員	沼田 雅和	営業担当	トランコムDS株式会社 代表取締役社長
取締役常務執行役員	河村 政彦	ロジスティクスマネジメント第2グループ担当 兼インダストリアルサポートグループ担当	株式会社スマイルスタッフ 代表取締役社長
取締役常務執行役員	大澤 隆	物流情報サービスグループ担当	トランコムITS株式会社 代表取締役社長
取締役常務執行役員	恒川 穰	管理部門担当	
取締役	竹内 和彦		株式会社トーカン 取締役相談役
常勤監査役	長嶺 久敏		
監査役	川村 和夫		川村法律事務所 所長
監査役	早川 恵久		早川税理士事務所 所長 株式会社東伸 監査役
監査役	國常 壽夫		

- (注) 1 取締役竹内和彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役川村和夫、早川恵久、國常壽夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役早川恵久は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。
- 4 取締役竹内和彦が取締役相談役を兼職している株式会社トーカンと当社との間には、物流業務委託契約に基づく取引がありますが、当該事業年度において当社売上高の1%未満の取引であるため、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。
- 5 監査役川村和夫が所長を兼職している川村法律事務所と当社との間には特別な関係はありません。
- 6 監査役早川恵久が所長を兼職している早川税理士事務所及び監査役を兼職している株式会社東伸と当社との間には特別な関係はありません。
- 7 取締役竹内和彦、監査役川村和夫、早川恵久、國常壽夫の4氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の規定する独立役員として届け出ております。

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	8人	190百万円	
監査役	5人	20百万円	
合計	13人	211百万円	(うち社外 5人 24百万円)

- (注) 1 株主総会の決議による取締役の報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は、年額400百万円以内であります。  
 (平成19年6月15日開催の第50回定時株主総会決議)  
 株式報酬型ストックオプションの新株予約権による報酬額は年額90百万円以内であります。  
 (平成25年6月21日開催の第56回定時株主総会決議)
- 2 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額40百万円以内であります。  
 (平成19年6月15日開催の第50回定時株主総会決議)
- 3 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した役員賞与支給予定額(取締役 31百万円)を含んでおります。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 社外役員の重要な兼職の状況等

重要な兼職の状況等につきましては24頁に記載のとおりであります。

#### ② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数	主な活動状況
取締役	竹内和彦	12回 ／ 12回	—	業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で議案審議等につき適宜質問、発言、提言を行っております。
監査役	川村和夫	12回 ／ 12回	13回 ／ 13回	弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持について、社外監査役として中立的かつ客観的な観点から、発言、提言を行っております。
監査役	早川恵久	12回 ／ 12回	13回 ／ 13回	税理士としての専門的見地から、当社の管理体制の構築・維持について、社外監査役として中立的かつ客観的な観点から、発言、提言を行っております。
監査役	國常壽夫	10回 ／ 10回	10回 ／ 10回	労働基準局勤務経歴の中で培われた専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持について、社外監査役として中立的かつ客観的な観点から、発言、提言を行っております。

(注)1 書面決議による取締役会の決議回数は除いております。

2 監査役國常壽夫は、平成25年6月21日の就任以降に開催された取締役会及び監査役会から出席しております。

#### ③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金2百万円と同法第425条第1項により算定される最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	26百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	26百万円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、上記報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)の対価を支払っているときは、その非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

決定された方針はありません。

### (5) 会計監査人が現に業務の停止の処分を受け、その停止の期間を経過しない者であるときは、当該処分に係る事項

該当事項はありません。

### (6) 会計監査人が過去2年間に業務の停止の処分を受けた者である場合における当該処分に係る事項のうち、当該株式会社が事業報告の内容とすることが適切であるものと判断した事項

該当事項はありません。

(7) 会計監査人と当該株式会社との間で会社法第427条第1項の契約を締結しているときは、当該契約の内容の概要

該当事項はありません。

(8) 当該株式会社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)が当該株式会社の子会社(重要なものに限る。)の計算関係書類(これに相当するものを含む。)の監査(会社法又は金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む。)の規定によるものに限る。)をしているときは、その事実

該当事項はありません。

(9) 当該事業年度中に辞任した会計監査人又は解任された会計監査人(株主総会の決議によって解任されたものを除く。)があるとき

該当事項はありません。



## 6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 全役職員に法令・定款の遵守を徹底するため、「コンプライアンス規程」を整備するとともに、研修等を通じ周知徹底を図っております。
- ② 社長に直属する内部監査室が、「内部監査規程」に則り、年間計画に基づいて、内部監査を実施しております。監査結果については、定期的に社長に直接報告する等、監査の実効性の強化、改善の迅速化等に努めております。また、重要事項については、担当取締役又は執行役員、並びに監査役に適宜、報告しております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書保存規程」に基づき、適切かつ確実な作成・保存を行っております。また、必要に応じ取締役、監査役等が閲覧・謄写可能な状態で管理しております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① グループ全体の適正な事業運営を阻害するリスク要因を事前に把握し、それを軽減する対策を講じるために、「リスク管理規程」を定めて、リスクマネジメントの充実を図っております。
- ② リスク管理体制については、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を置くとともに、その具体的な実行担当部署として、社長直属のリスク管理室を設置しております。
- ③ リスクマネジメント委員会は、複雑化するリスクに対して的確かつ迅速に対応するため、グループ横断的なリスク対策の検討等、リスクマネジメントに関する意思決定等を行っております。また、リスク管理室は、リスクの洗い出し、分析・評価を行うとともに、講じられたリスク対策の定期的なモニタリング及びリスク情報の収集・管理を行っております。
- ④ リスク管理状況については、毎月開催される定例取締役会及び経営会議を通じて、全社的に把握・確認され、監査役会や内部監査室との連携による監視体制の強化に繋げております。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 経営の重要事項の意思決定機能と業務執行機能の強化と位置づけを明確にするため、平成17年に導入した執行役員制度の下、経営の効率化、意思決定の迅速化を行っております。
- ② 取締役及び執行役員等による経営会議において、事業計画の進捗確認を定期的に行い、また必要に応じ会議体を設置しております。

#### (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 「関係会社管理規程」に基づき、経営企画グループが子会社の職務執行状況の管理を行っております。
- ② 子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の業務の適正性を監視しております。
- ③ 子会社に対する内部監査室による監査を実施し、その結果を当社経営層及び監査役に適宜報告しております。

#### (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在は監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりませんが、監査役からの要請があった場合には、必要に応じて監査役スタッフを置くこととしております。なお、人選にあたっては、常勤監査役と社長との間で協議を行い、監査役会の同意を得たうえで、決定いたします。

#### (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保いたします。

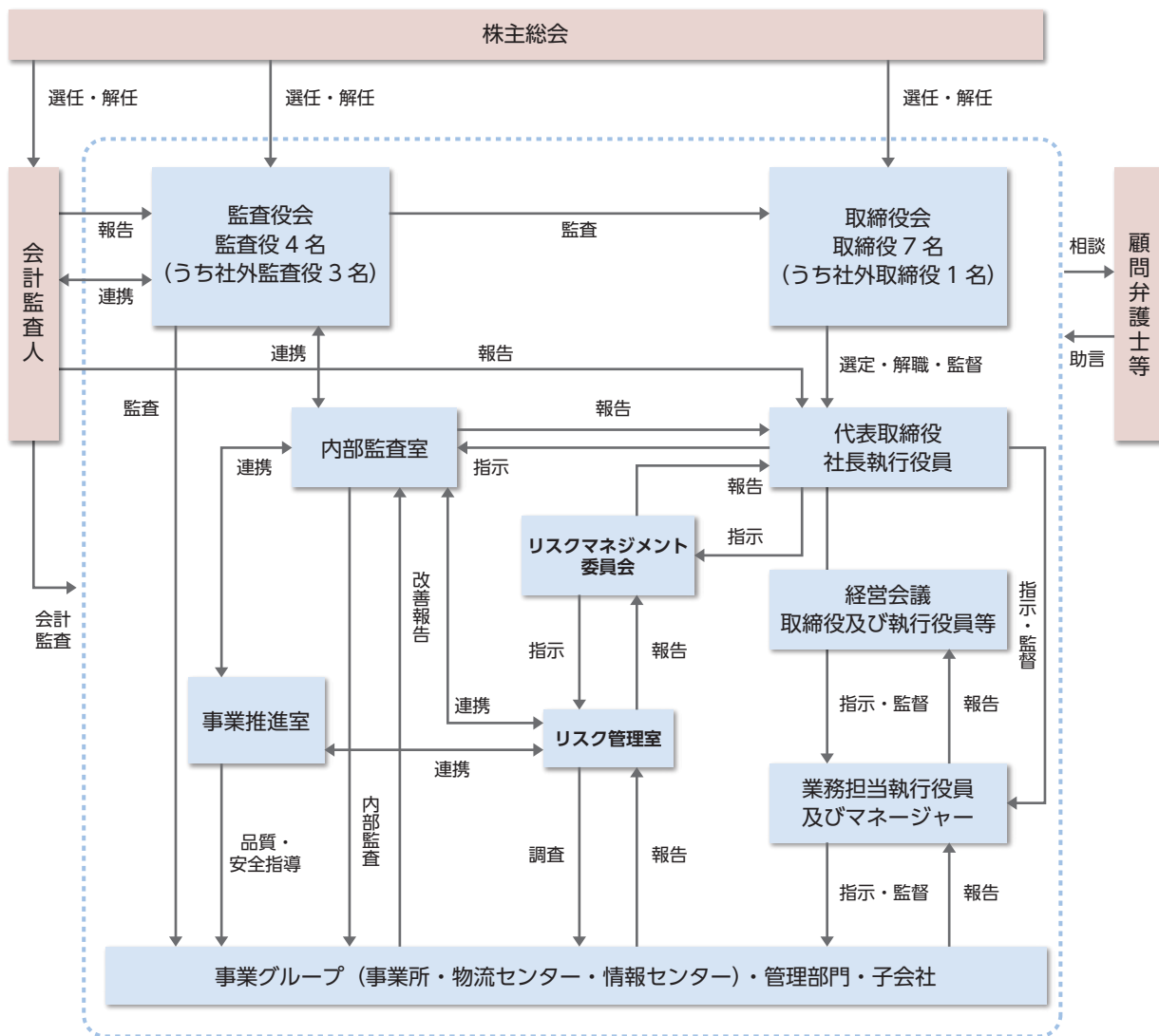
#### (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の職務執行状況について報告しております。また、取締役はリスク管理に関する重要な事項等が発生した場合は直ちに監査役に報告しております。

#### (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会は、社長と定期的に会合をもち、重要課題等の情報交換を行っております。
- ② 監査役会は、監査法人と定期的に意見交換を行っております。
- ③ 監査役は、内部監査室と緊密な連携を保ち、必要に応じて内部監査室に調査を求めております。

〈コーポレートガバナンス体制図〉(平成26年3月31日現在)



## 7. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

---

当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たないこと、反社会的勢力からの不当な要求や威嚇に毅然とした態度で臨んでこれに妥協しないことを基本方針とし、全ての取締役及び使用人に周知徹底しております。

## 8. 株式会社の支配に関する基本方針

---

該当事項はありません。

## 9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

---

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。一方で、将来にわたる財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保金は事業拡大などに有効に活用する予定であります。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	第57期(当期) (平成26年3月31日現在)	(ご参考)第56期 (平成25年3月31日現在)	科目	第57期(当期) (平成26年3月31日現在)	(ご参考)第56期 (平成25年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>19,231</b>	<b>18,919</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,490</b>	<b>12,966</b>
現金及び預金	3,007	2,633	支払手形及び買掛金	6,549	6,180
受取手形及び売掛金	15,143	15,427	短期借入金	1,346	2,515
商品	16	8	リース債務	244	301
仕掛品	1	3	未払金	250	234
貯蔵品	14	19	未払費用	1,098	1,261
前払費用	399	324	未払法人税等	1,016	1,112
繰延税金資産	321	276	未払消費税等	199	441
その他	333	232	賞与引当金	433	426
貸倒引当金	△5	△5	役員賞与引当金	34	38
<b>固定資産</b>	<b>14,239</b>	<b>14,493</b>	その他	317	454
<b>有形固定資産</b>	<b>9,324</b>	<b>9,876</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,824</b>	<b>3,212</b>
建物及び構築物	3,843	4,082	長期借入金	17	264
機械装置及び運搬具	771	743	リース債務	1,756	1,865
土地	2,767	2,940	再評価に係る繰延税金負債	13	13
リース資産	1,720	1,929	退職給付引当金	—	208
その他	222	180	退職給付に係る負債	137	—
<b>無形固定資産</b>	<b>2,704</b>	<b>2,448</b>	株式給付引当金	80	39
のれん	765	1,018	資産除去債務	399	385
リース資産	11	12	長期未払金	106	108
ソフトウェア	1,471	261	その他	313	327
ソフトウェア仮勘定	272	966	<b>負債合計</b>	<b>14,315</b>	<b>16,179</b>
その他	185	189	<b>株主資本</b>	<b>19,031</b>	<b>17,189</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,210</b>	<b>2,168</b>	資本金	1,080	1,080
投資有価証券	457	484	資本剰余金	1,230	1,230
繰延税金資産	298	308	利益剰余金	17,694	15,851
差入保証金	1,302	1,215	自己株式	△972	△972
その他	225	197	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>111</b>	<b>34</b>
貸倒引当金	△72	△36	その他有価証券評価差額金	23	10
<b>資産合計</b>	<b>33,471</b>	<b>33,412</b>	土地再評価差額金	24	24
			為替換算調整勘定	27	△0
			退職給付に係る調整累計額	36	—
			<b>少数株主持分</b>	<b>12</b>	<b>9</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>19,156</b>	<b>17,233</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>33,471</b>	<b>33,412</b>

(百万円未満切り捨て)

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第57期(当期) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(ご参考)第56期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	99,515	88,202
売上原価	92,294	82,168
売上総利益	7,220	6,034
販売費及び一般管理費	2,221	1,766
営業利益	4,999	4,268
営業外収益	69	61
受取利息及び配当金	9	8
受取手数料	—	19
助成金収入	11	3
不動産賃借料	10	—
その他	38	30
営業外費用	224	226
支払利息	156	171
貸倒引当金繰入額	25	—
和解金	23	15
その他	19	39
経常利益	4,844	4,103
特別利益	69	59
固定資産売却益	69	57
その他	0	2
特別損失	115	94
固定資産売却損	3	—
固定資産廃棄損	37	10
減損損失	—	60
投資有価証券売却損	30	—
投資有価証券評価損	39	14
震災寄付金	—	9
その他	3	—
税金等調整前当期純利益	4,798	4,068
法人税、住民税及び事業税	2,048	1,830
法人税等調整額	△42	△111
少数株主損益調整前当期純利益	2,792	2,349
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	3
当期純利益	2,792	2,346

(百万円未満切り捨て)

## 連結株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,080	1,230	15,851	△972	17,189
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△893		△893
当期純利益			2,792		2,792
連結範囲の変動			△58		△58
連結子会社の決算期変更に伴う増減			2		2
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,842	△0	1,842
当連結会計年度末残高	1,080	1,230	17,694	△972	19,031

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	10	24	△0	－	34	9	17,233
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△893
当期純利益							2,792
連結範囲の変動							△58
連結子会社の決算期変更に伴う増減							2
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	13	－	27	36	77	2	80
連結会計年度中の変動額合計	13	－	27	36	77	2	1,922
当連結会計年度末残高	23	24	27	36	111	12	19,156

(百万円未満切り捨て)

## (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第57期(当期) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(ご参考)第56期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,175	3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△2,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,526	18
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	581	1,564
現金及び現金同等物の期首残高	2,408	843
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	—
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,007	2,408

(百万円未満切り捨て)



## 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	第57期(当期) (平成26年3月31日現在)	(ご参考)第56期 (平成25年3月31日現在)	科目	第57期(当期) (平成26年3月31日現在)	(ご参考)第56期 (平成25年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>14,488</b>	<b>14,548</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,964</b>	<b>12,006</b>
現金及び預金	533	266	買掛金	6,556	6,165
受取手形	818	1,114	短期借入金	1,100	3,000
売掛金	12,404	12,558	1年内返済予定の長期借入金	218	227
リース投資資産	—	1	リース債務	199	210
貯蔵品	7	7	未払金	187	261
前払費用	271	221	未払費用	330	420
繰延税金資産	188	178	未払法人税等	776	861
短期貸付金	99	55	未払消費税等	57	302
未収入金	58	80	前受金	185	126
その他	111	70	預り金	54	149
貸倒引当金	△6	△5	賞与引当金	266	244
<b>固定資産</b>	<b>16,170</b>	<b>15,915</b>	役員賞与引当金	31	36
<b>有形固定資産</b>	<b>8,625</b>	<b>9,017</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,700</b>	<b>3,027</b>
建物	3,585	3,777	長期借入金	6	225
構築物	112	127	リース債務	1,676	1,805
機械及び装置	453	553	再評価に係る繰延税金負債	13	13
車両運搬具	69	44	退職給付引当金	157	170
工具、器具及び備品	208	157	株式給付引当金	68	32
土地	2,586	2,586	長期預り保証金	312	326
リース資産	1,609	1,770	資産除去債務	366	356
その他	—	0	長期未払金	98	98
<b>無形固定資産</b>	<b>1,823</b>	<b>1,361</b>	<b>負債合計</b>	<b>12,664</b>	<b>15,033</b>
借地権	182	186	<b>株主資本</b>	<b>17,947</b>	<b>15,396</b>
ソフトウェア	1,436	223	<b>資本金</b>	<b>1,080</b>	<b>1,080</b>
ソフトウェア仮勘定	202	941	<b>資本剰余金</b>	<b>1,230</b>	<b>1,230</b>
リース資産	2	8	資本準備金	1,230	1,230
その他	0	0	<b>利益剰余金</b>	<b>16,609</b>	<b>14,058</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,721</b>	<b>5,536</b>	利益準備金	81	81
投資有価証券	395	297	その他利益剰余金	16,528	13,977
関係会社株式	3,683	3,712	別途積立金	13,300	11,300
出資金	5	5	繰越利益剰余金	3,228	2,677
長期前払費用	8	10	<b>自己株式</b>	<b>△972</b>	<b>△972</b>
繰延税金資産	276	241	<b>評価・換算差額等</b>	<b>46</b>	<b>33</b>
差入保証金	1,218	1,133	その他有価証券評価差額金	22	9
その他	199	167	<b>土地再評価差額金</b>	<b>24</b>	<b>24</b>
貸倒引当金	△65	△32	<b>純資産合計</b>	<b>17,993</b>	<b>15,430</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,658</b>	<b>30,464</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>30,658</b>	<b>30,464</b>

(百万円未満切り捨て)

# 損益計算書

(単位:百万円)

科目	第57期(当期) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(ご参考)第56期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	80,324	74,944
売上原価	74,918	70,052
売上総利益	5,405	4,892
販売費及び一般管理費	1,162	1,193
営業利益	4,242	3,698
営業外収益	1,089	242
受取利息及び配当金	1,071	206
その他	17	36
営業外費用	193	202
支払利息	150	162
その他	43	40
経常利益	5,138	3,738
特別利益	19	48
固定資産売却益	19	46
その他	0	2
特別損失	106	85
固定資産廃棄損	34	7
減損損失	—	60
関係会社株式売却損	30	—
関係会社株式評価損	38	9
震災寄付金	—	8
その他	1	0
税引前当期純利益	5,052	3,701
法人税、住民税及び事業税	1,661	1,536
法人税等調整額	△53	△82
当期純利益	3,444	2,248

(百万円未満切り捨て)

株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
			利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	1,080	1,230	81	11,300	2,677	14,058
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△893	△893
別途積立金の積立				2,000	△2,000	－
当期純利益					3,444	3,444
自己株式の取得						－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	2,000	550	2,550
当事業年度末残高	1,080	1,230	81	13,300	3,228	16,609

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当事業年度期首残高	△972	15,396	9	24	33	15,430
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△893				△893
別途積立金の積立		－				－
当期純利益		3,444				3,444
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		－	12	－	12	12
事業年度中の変動額合計	△0	2,549	12	－	12	2,562
当事業年度末残高	△972	17,947	22	24	46	17,993

(百万円未満切り捨て)

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

トランコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トランコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

トランコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トランコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月23日

トランコム株式会社 監査役会

常勤監査役	長	嶺	久	敏	Ⓜ
社外監査役	川	村	和	夫	Ⓜ
社外監査役	早	川	恵	久	Ⓜ
社外監査役	國	常	壽	夫	Ⓜ

以 上

# 株主総会会場ご案内図

開催日時 平成26年6月19日(木曜日) 午前10時  
(受付開始:午前9時)

会場 名古屋市東区葵一丁目19番30号 **マザックアートプラザ 4階会議室**



交通 地下鉄 東山線「新栄町」藤が丘方面北改札出口と直結

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

## トランコム株式会社

名古屋市東区葵一丁目19番30号 マザックアートプラザ15階  
TEL 052-939-2011 URL <http://www.trancom.co.jp>

